

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田久樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	147,767	147,554	145,778	162,731	181,885
経常利益 (百万円)	2,841	2,873	2,550	1,783	1,707
当期純利益 (百万円)	1,497	1,587	1,086	58	423
包括利益 (百万円)	—	—	—	△312	395
純資産額 (百万円)	17,762	17,842	18,538	17,555	17,212
総資産額 (百万円)	57,373	61,184	64,301	76,925	84,937
1株当たり純資産額 (円)	164.79	165.72	170.61	162.60	161.52
1株当たり当期純利益 (円)	13.89	14.97	10.27	0.55	4.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.89	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	28.7	28.1	22.2	20.0
自己資本利益率 (%)	8.3	9.1	6.1	0.3	2.5
株価収益率 (倍)	12.5	12.5	19.4	320.0	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,288	2,346	2,326	△5,079	△5,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,068	△2,202	△4,515	△3,077	△1,006
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,462	799	1,142	8,837	6,434
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,836	3,707	2,672	3,322	3,438
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,710 〔133〕	2,682 〔347〕	2,909 〔346〕	2,753 〔786〕	2,460 〔879〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期から平成24年3月期までにおける潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	134,670	135,400	133,674	148,009	165,737
経常利益 (百万円)	1,502	1,753	2,265	2,187	1,881
当期純利益 (百万円)	981	1,068	1,115	706	672
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	109,282	109,282	109,282	109,282	109,282
純資産額 (百万円)	13,675	13,343	13,857	13,635	13,822
総資産額 (百万円)	46,866	49,508	51,285	62,511	71,113
1株当たり純資産額 (円)	128.68	126.11	130.96	129.82	131.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	9.10	10.08	10.54	6.69	6.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.10	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	27.0	27.0	21.8	19.4
自己資本利益率 (%)	6.8	7.9	8.2	5.1	4.9
株価収益率 (倍)	19.0	18.6	18.9	26.3	30.9
配当性向 (%)	54.9	49.6	47.4	74.7	78.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	537 〔89〕	534 〔80〕	531 〔93〕	533 〔89〕	534 〔90〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期から平成24年3月期までにおける潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和45年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1月	株式会社極洋に商号変更 水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社を設立(現:連結子会社)
11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和61年11月	冷蔵運搬船事業を目的に秋津海運株式会社(平成7年8月極洋海運株式会社に商号変更 現:連結子会社)を設立
昭和63年 1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
平成3年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成8年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現:連結子会社)を設立
平成9年 3月	海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現:連結子会社)を設立
5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3月	秋津冷蔵株式会社(平成11年4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現:連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
平成12年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現:連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年 2月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成15年11月	大阪証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成16年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得
平成17年 5月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的に合弁会社K&U Enterprise Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
平成17年10月	中国に冷凍食品の買付販売を目的に青島極洋貿易有限公司(現:連結子会社)を設立
平成18年 8月	オランダに冷凍食品の買付販売を目的にKyokuyo Europe B.V.(現:連結子会社)を設立
平成19年 7月	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリンファーム株式会社(現:連結子会社)を設立

年月	沿革
平成20年 9月	海産物珍味の製造及び販売を営む関連会社株式会社ジョッキ(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
平成22年 5月	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリン愛媛株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 6月	まぐろその他水産物の加工及び販売を目的に極洋フレッシュ株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 7月	食品・惣菜の製造販売及び生鮮魚介類の輸出入販売を営むエス・ティー・アイ株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 8月	さけ製品の加工及び販売を営む海洋フーズ株式会社(現:連結子会社)の株式を取得、連結子会社化

3 【事業の内容】

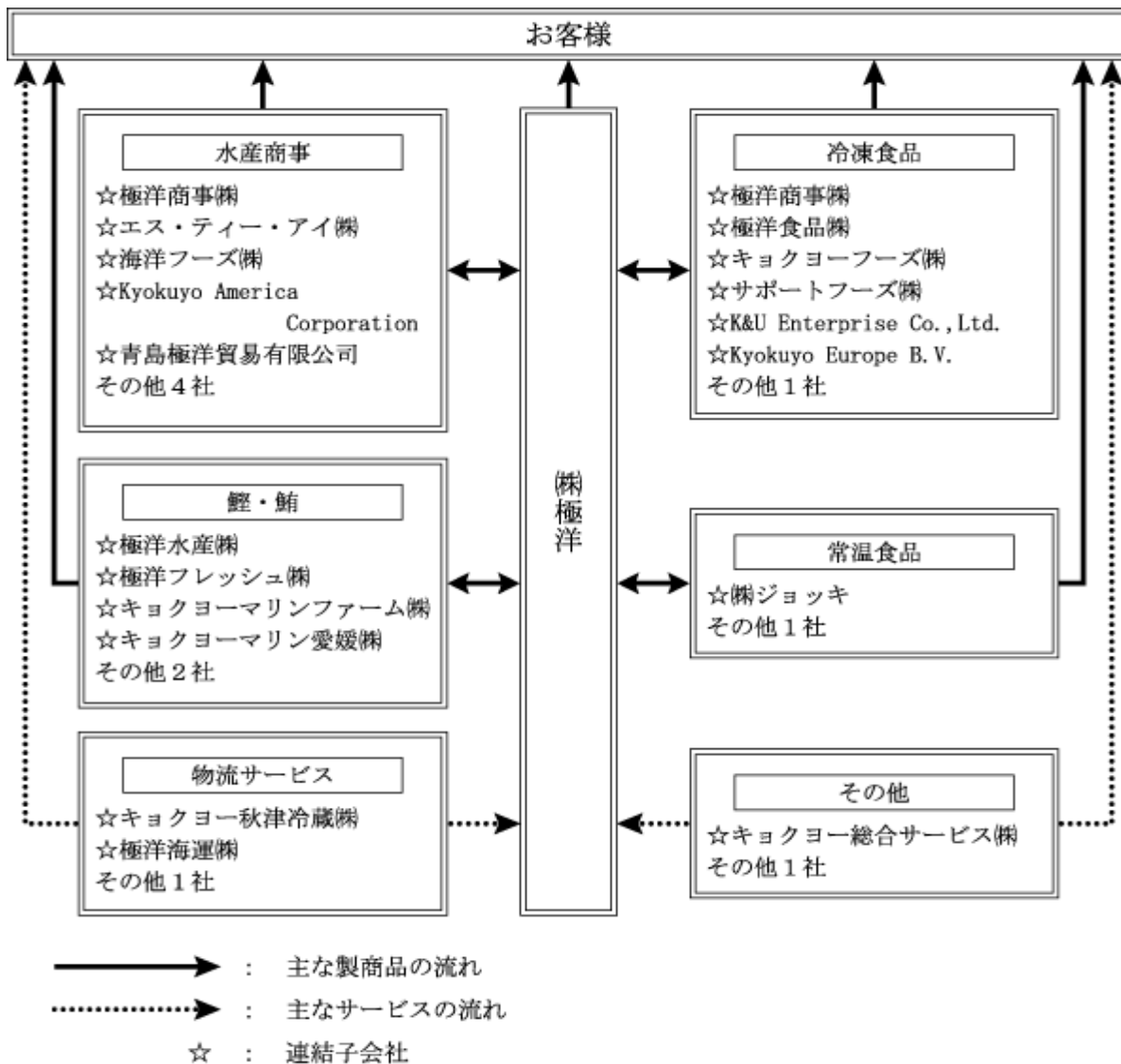
当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社26社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

- 水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付・販売を行っております。
- 冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売を行っております。
- 常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。
- 物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っております。
- 鯉・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)他において、かつお・まぐろの漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っております。
- その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪府 大阪市	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100.0	名 1	名 転籍 4 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100.0	1	転籍 1 出向 2 兼務 2	長期 貸付 あり	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産 物等の買付販売	100.0	1	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、 又当社は商品を仕 入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド 食品の製造	100.0 (10.0)	1	転籍 2 出向 1 兼務 4	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁 業、かつお・ま ぐろの加工及び 冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
キョクヨー総合 サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が 保険関係業務等を 委託	なし
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド 食品の製造	100.0	—	転籍 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	なし
極洋フレッシュ 株式会社	東京都 江戸川区	90	まぐろその他水 産物等の加工及 び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期 貸付 あり	当社及び子会社は 原料を販売し、又 当社は製品を仕入 れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
キョクヨーマリン 愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期 貸付 あり	—	当社は養殖 設備の一部 を賃貸
キョクヨーマリン ファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0 (16.7)	1	転籍 1 出向 1 兼務 2	なし	当社は製品を仕入 れ	当社は養殖 設備の一部 を賃貸
エス・ティー・アイ 株式会社	東京都 港区	200	水産物・農畜産 物等の輸入及び 国内販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	長短 貸付 あり	当社及び子会社の 製商品を販売	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	さけその他水産 物等の加工及び 販売	100.0	—	転籍 1 兼務 3	短期 貸付 あり	当社は原料を販売 し、又当社は製品 を仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
サポートフーズ 株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チルド 食品の製造	45.0	—	転籍 1 兼務 3	なし	当社及び子会社は 原料を販売し、又 当社は製品を仕入 れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製 造及び販売	100.0	2	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は 原料を販売し、又 当社は製品を仕入 れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U. S. A.	百万円 千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	% 100.0	名 —	名 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※ 4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	—	出向 2 兼務 3	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国山東省 青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 3	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他8社									

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
※ 4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	288[277]
冷凍食品	1,397[461]
常温食品	344[35]
物流サービス	62[13]
鯉・鮪	295[84]
その他	30[1]
全社(共通)	44[8]
合計	2,460[879]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が293名減少しておりますが、主として連結子会社K&U Enterprise Co., Ltd.における従業員の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534[90]	39.6	15.8	6,550,708

- (注) 1. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	179[21]
冷凍食品	225[50]
常温食品	21[6]
物流サービス	12[0]
鯉・鮪	45[5]
その他	8[0]
全社(共通)	44[8]
合計	534[90]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が色濃く残り、加えて主に欧州の財政危機、米国の景気低迷に起因する円高の定着、デフレ下における資源価格高の進行などにより停滞し、不透明感が漂う状況が続きました。

水産・食品業界におきましても、海外における魚食志向の高まりや新興国の経済成長などの影響により水産物全般の買付価格が上昇する一方、国内においてはデフレの進行や雇用所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識が強まり、節約志向、低価格志向が続く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは震災によるダメージから回復することを第一に引き続き安心・安全な食品の提供に努め、事業基盤の強化と収益の確保を重視した積極的かつ効率的な運営に努めました。

その結果、当社グループの売上高は1,818億85百万円(前期比11.8%増)、営業利益は16億36百万円(前期比3.0%増)、経常利益は17億7百万円(前期比4.2%減)、当期純利益は4億23百万円(前期比626.4%増)となりました。

セグメント別業績は次のとおりです。

①水産商事事業

上半期は海外における水産物の買付価格が上昇するなか、日本国内の冷凍魚に対する需要も高まり、水産物全般の市況は堅調に推移しましたが、下半期以降、一部の魚種で急激な市況変動により国内販売環境は悪化しました。このような状況のもとで、加工原料を積極的に取り扱い、定塩さけ製品やかに・えびの剥き身などの付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上は前期を上回りましたが利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は880億30百万円(前期比12.4%増)、営業利益は13億71百万円(前期比12.0%減)となりました。

②冷凍食品事業

冷凍食品事業セグメントにおける水産冷凍食品は、大手回転寿司チェーン店や量販店向けに寿司種を中心とした生食用商品の拡販に努めたものの、原料価格高騰、販売競争の激化の影響は避けられませんでした。一方、調理冷凍食品は消費者の外食から中食、内食傾向への強まりを背景に、量販店やコンビニ向けに水産フライ類やえび加工品及びかに風味かまぼこなどの拡販に努めた結果、順調に推移しました。

この部門の売上高は486億40百万円(前期比14.9%増)、営業利益は5億46百万円(前期比120.7%増)となりました。

③常温食品事業

常温食品事業セグメントでは、震災により一部の国内協力工場の生産設備が被災したことにより水産缶詰の供給が減少しましたが、ツナ缶などの輸入缶詰や畜肉缶詰、海産珍味類などを大手コンビニルートや量販店に向けての拡販及び新規商材の開発に努めました。その結果、売上は前期を上回りましたが、原料価格高騰や空缶など資材の値上がりにより、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は143億80百万円(前期比5.3%増)、営業利益は2億30百万円(前期比23.0%減)となりました。

④物流サービス事業

物流サービス事業セグメントにおける冷蔵倉庫事業は、営業力強化と事業の効率化・経費の節減に努めた結果、売上、利益とも順調に推移しました。

冷蔵運搬船事業はコンテナ船との競合による運賃市況の下落、天候不順による主力貨物であるバナナの生産量の落ち込み、欧州の経済危機などによる購買力の低下に急激な円高及び燃油価格高騰などの要因も加わり、損失計上のやむなきに至りました。

この部門の売上高は35億24百万円(前期比10.7%減)、営業損失は8億50百万円(前期は営業損失3億85百万円)となりました。

⑤鯉・鮪事業

鯉・鮪事業セグメントにおける海外まき網事業は、水揚げ量の減少から売上は前期に及びませんでした。堅調な市況と修繕費などの経費削減により、利益は前期を上回りました。

本まぐろの養殖事業は、「本鮪の極」の品質に対する評価も高く、販売が順調に進み、売上・利益とも前期を上回りました。またキョクヨーマリン愛媛(株)においてもまぐろは計画通りの成育状況にあり、今年初出荷を予定しております。

かつお・まぐろ加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートの拡充により安定的な原料確保に注力しました。また生鮮やチルドでの供給を含めた加工体制の強化、大手回転寿司チェーン店や量販店などへの拡販に努めた結果、売上は前期を上回りましたが、原料価格高騰などの影響で利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は272億31百万円(前期比11.5%増)、営業利益は6億34百万円(前期比78.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,079	△5,297	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,077	△1,006	2,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,837	6,434	△2,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△14	14
現金及び現金同等物の増減額	650	116	△534
現金及び現金同等物の期首残高	2,672	3,322	650
現金及び現金同等物の期末残高	3,322	3,438	116

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加などにより、52億97百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、10億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより64億34百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より1億16百万円増加し、34億38百万円となりました。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産商事	92,023	11.9
冷凍食品	30,230	4.5
常温食品	11,988	8.5
物流サービス	—	—
鯉・鮪	25,937	13.7
その他	—	—
合計	160,180	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産商事	88,030	12.4
冷凍食品	48,640	14.9
常温食品	14,380	5.3
物流サービス	3,524	△10.7
鯉・鮪	27,231	11.5
その他	77	22.1
合計	181,885	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、デフレ経済の長期化や少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小により、企業間競争が激しさを増しております。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

こうしたなか当社グループは、平成24年4月より新中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』（2012年度～2014年度）をスタートさせました。この中で「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」ことを基本目標に据え、『加工戦略』『グローバル戦略』を更に深化させ、グループ会社間の相乗効果を最大限に発揮するべく『シナジー戦略』を加えた3つを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでまいります。

水産商事事業においては、これまで培ってきた水産物についての豊富な経験と国内外サプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定的な供給を維持してまいります。また安心・安全な商品の開発を徹底して推し進め、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値製品の取り扱いを高めてまいります。更に欧米・東南アジアの海外現地法人のネットワーク化により三国間貿易の取り組みを強化し、海外マーケットの深耕を図るなどして、資源調達力及びグループ内の協業体制の強化を図ります。

冷凍食品事業においては、市販冷食分野への進出を目指し新たなブランド作りを進めるとともに、マーケットの変化に応じた新商品の開発や生産技術向上を図り、事業展開のフィールド拡大に努めてまいります。また当社の強みである寿司関連事業の強化を図るため、国内外における生産体制強化及び海外展開を進めている取引先との連携強化に取り組んでまいります。同時に海外を含む新たな販売チャネルを広げるマーケット戦略を進めてまいります。

常温食品事業においては、国内外の加工拠点の確保に努め、加工部門の基盤の安定化を目指します。また海外加工品の拡充により価格対応力を強化し、原料や生産拠点をグローバルに展開することにより、競争力のある商品開発を目指します。更に海外まき網事業との協業による調達から販売まで一貫した取り組みを行い、安心・安全な商品の供給を進めてまいります。珍味加工事業においては、当社の強みを生かした幅広い製品アイテムの拡充を図ってまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は当期も損失計上のやむなきに至りましたが、市場規模にあった船隊のスリム化を進め、収益の確保に向けて注力してまいります。

鯉・鮪事業につきましては、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制による収益安定化を図ります。海外まき網事業では、鯉鮪資源アクセスを重視し、漁場の確保と漁獲効率向上を目的として海外合弁会社を設立しました。本まぐろの養殖事業は引き続き規模の拡大を目指すとともに、他社との協業による完全養殖事業を軌道に乗せるべくノウハウの蓄積に努めてまいります。国内外における買付では、国際的な資源管理が強化されるなか永年に亘り取引実績のある仕入先との信頼関係を礎に、今後とも安定した調達を図ってまいります。加工及び販売面では高付加価値商品の開発に努めるとともに、国内及び海外生産拠点の整備拡充を進めてまいります。

管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化を推進してまいります。また、情報システムを積極的に活用した業務の省力化と全社的な物流業務の改善・改革、在庫の管理強化によるコスト削減などの効率的運営を進めてまいります。さらに、財務体質の強化を図り、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善、有利子負債やリスク資産の削減に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、災害時に事業を早期復旧し継続することを目的に事業継続計画(BCP)を策定、体制の整備に努めてまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社株式の大量買付行為への対応方針

当社は、平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)について、内容を一部変更するとともに平成26年開催の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。

当該方針の概要は以下のとおりですが、詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください。

(参考URL <http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/boue110513.pdf>)

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大量買付を意図する者が現れた場合は、買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や、必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア. 企業価値向上への取組み

当社は、当社の企業価値、株主共同の利益を向上させるため、平成24年度から平成26年度までの3ヵ年中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』を策定し、『加工戦略』と『グローバル戦略』に新たに『シナジー戦略』を加えた3つを基本方針として事業展開をしております。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスに関しては、公正な経営を実現することを優先課題としています。取締役会・監査役会・会計監査人など法律上の機能に加え、内部統制機能の強化により経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付者が取締役会に対して事前に必要かつ十分な情報提供をし、取締役会による一定の検討時間が経過した後に大規模買付行為を開始するといった一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は原則として対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、ご判断いただくこととなります。但し、買収行為が結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に対抗措置を取ることがあります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、対抗措置をとり買収行為に対抗する場合があります。具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランの有効期限は平成26年6月に開催される定時株主総会となっておりますが、有効期限の満了前であっても、株主総会あるいは取締役会において本プランを変更、廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で変更、廃止されるものとします。本プランについて変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

④ 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値又は株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないことについて

取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ・買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- ・株主意思を重視するものであること
- ・独立性の高い社外者の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件を設定していること
- ・独立した外部専門家の意見を取得していること
- ・デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されま
す。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グ
ループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の協
力工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしき
れない不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の
費用の発生により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達、当社製品の加工・製造を行っている国や地域において発生した食品の安全性に係
わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び製品の供給
に支障をきたし当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システム
の不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループ
の業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の
強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの
業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、まぐろ類資源に対する漁獲規制などが年々厳しくなる中、原料の確保を目的に本ま
ぐろの養殖事業を行っています。施設管理に細心の注意を払い、歩留まりの向上に努力しております
が、予防困難な魚病、台風や津波など自然災害によって魚の大量斃死や養殖設備が破損する場合があり
ます。また、ヨコワの漁獲規制により予定した種苗の確保ができない場合もあり、当社グループの業績
と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っていま
す。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社
グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受
ける事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動
による影響を最小限にとどめる対応を行っています。当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社
グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済にお
いて円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高
に、円高は運賃収入の減少につながります。

(7) 自然災害への対応

当社グループは、大規模な地震をはじめとする自然災害が発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)の策定、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、

(1) 基礎的研究分野については、魚肉蛋白質や脂質などの水産科学分野の研究、食品の衛生及び安全性についての基礎的研究を行っております。

(2) 研究所及び併設する製品開発工場において調理・水産冷凍食品、常温食品等の新製品の試作開発を行っております。

(3) 海外協力工場に対しては、独自技術の開発及び生産技術指導を通して、新製品開発や品質の安定化に取り組んでおります。

国内協力工場に対しては、筋子、助子等の魚卵製品の他、水産加工品の製造技術の開発・改良を行い品質及び収益の向上を図りました。また養殖分野への進出に伴い、養殖本まぐろの鮮度維持向上の研究にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが冷凍食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は2億73百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資有価証券、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び繰延税金負債等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産の部]

総資産は、前連結会計年度末に比べ80億12百万円増加し849億37百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ86億79百万円増加し、648億24百万円となりました。固定資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し、201億13百万円となりました。

[負債の部]

負債合計は、短期借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ83億56百万円増加し、677億25百万円となりました。

[純資産の部]

純資産は、株主資本合計が前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少、少数株主持分が2億30百万円減少した影響などにより、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少し、172億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は20.0%（前年同期比2.2ポイント低下）、1株当たり純資産は161円52銭（前年同期比1円08銭減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,818億85百万円と前年同期比191億54百万円増加しました。水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、鰹・鮪事業は前年実績を上回りましたが、物流サービス事業は前年実績を下回りました。

営業利益は16億36百万円と前年同期比47百万円上回りました。冷凍食品事業、鰹・鮪事業は前年実績を上回りましたが、水産商事事業、常温食品事業、物流サービス事業は前年実績を下回りました。

営業利益増に、受取利息など営業外収益の減少、支払利息など営業外費用の増加を加減した結果、経常利益は17億7百万円と前年同期比75百万円下回りました。

当連結会計年度の特別利益は1億53百万円、特別損失は19百万円となり、当期純利益は4億23百万円と前年同期比3億64百万円増加しました。

なお、当社グループが重視しています経営指標の当期実績は自己資本当期純利益率が2.5%（前年同期比2.2ポイント上昇）、自己資本比率が20.0%（前年同期比2.2ポイント低下）、有利子負債資本倍率が2.7倍（前年同期比0.4ポイント上昇）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加などにより、52億97百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、10億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより64億34百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より1億16百万円増加し、34億38百万円となりました。

(5) 今後の方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の初年度をスタートさせ、新たな目標に向かって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体で1,331百万円の設備投資を実施しました。
セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	103百万円であります。
冷凍食品	設備投資金額は	439百万円であります。
うち極洋食品(株)における震災復興を中心とした設備投資は203百万円であります。		
常温食品	設備投資金額は	51百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	57百万円であります。
鰹・鮪	設備投資金額は	518百万円であります。
その他及び全社	設備投資金額は	161百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 及び支社 (東京都港区ほか)	水産商事	加工・販売 設備	5	1	—	143 (9)	17	4	172	179
	冷凍食品	加工・販売 設備	499	288	—	496 (18)	25	6	1,316	211
	常温食品	販売設備	—	—	—	—	2	0	2	21
	鰹・鮪	養殖・加工 ・販売設備	842	137	186	1,159 (18)	22	126	2,475	45
	その他 ・全社	本社建物他	180	—	—	124 (2,577)	8	56	368	52
塩釜研究所 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	76	22	—	—	12	15	126	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キョクヨー秋津冷蔵(株) 本社及び事業所 (大阪府大阪市)	物流 サービス	物流設備	361	64	—	314 (10)	1	25	767	48
極洋海運(株) 本社 (東京都中央区)	物流 サービス	物流設備	—	—	21	—	427	0	449	2
極洋食品(株) 本社及び工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	131	164	—	371 (17)	5	10	682	46
極洋水産(株) 本社及び工場 (静岡県焼津市)	鯉・鮪	漁撈・加工 設備	5	88	1,564	0 (4)	—	10	1,669	186
キョクヨーフーズ(株) 本社 (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	加工設備	245	157	—	66 (8)	153	1	623	84
エス・ティー・アイ(株) 本社及び工場 (東京都港区)	水産商事	加工設備	104	23	—	158 (9)	6	2	294	36
サポートフーズ(株) 本社 (北海道小樽市)	冷凍食品	加工設備	106	30	—	95 (4)	0	0	233	56
(株)ジョッキ 本社及び工場 (東京都練馬区)	常温食品	加工設備	512	34	—	660 (16)	41	5	1,255	283

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
K&U Enterprise Co., Ltd. (Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand)	冷凍食品	加工 設備	375	51	155 (8)	1	3	587	977

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

上記の他、連結会社以外から賃借している主要設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	372
本社(〃)	物流サービス	冷蔵倉庫	249
支社(東京都港区ほか)	水産商事	事務所・社宅	112
支社(〃)	冷凍食品	事務所・社宅	139

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
キョクヨーフーズ㈱ (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	冷蔵倉庫他	69

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	437,000,000
計	437,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	109,282,837	109,282,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	△4,000	109,282	—	5,664	—	742

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	32	222	44	3	23,776	24,117	—
所有株式数(単元)	—	28,689	1,177	15,330	1,226	4	62,650	109,076	206,837
所有株式数の割合(%)	—	26.30	1.08	14.06	1.12	0.00	57.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,248,051株は、「個人その他」に4,248単元、「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	5,701	5.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,121	4.68
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,450	4.07
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	3,150	2.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,245	2.05
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番16号	2,100	1.92
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	1,674	1.53
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	1,399	1.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,215	1.11
計	—	32,290	29.54

(注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社全株は信託業務に係る株式であります。

3. 上記のほか、当社の所有株式は4,248,051株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.88%)があります。

4. 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

5. 中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,248,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,828,000	104,828	同上
単元未満株式	普通株式 206,837	—	同上
発行済株式総数	109,282,837	—	—
総株主の議決権	—	104,828	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権12個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	4,248,000	—	4,248,000	3.88
計	—	4,248,000	—	4,248,000	3.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	295	51
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,248,051	—	4,248,051	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産及び販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、平成24年6月26日開催の定時株主総会において下記のとおり決議されました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月26日 定時株主総会決議	525	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	277	249	214	199	210
最低(円)	157	129	169	153	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	181	193	184	186	202	210
最低(円)	174	172	174	178	186	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長CEO	—	福井清計	昭和14年 9月17日	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 8月 当社東京支社長 平成 2年 6月 当社取締役東京支社長 平成 6年 6月 当社常務取締役営業部長 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成16年 6月 当社代表取締役社長 平成23年 4月 当社代表取締役会長CEO(現)	(注)2	175
代表取締役 社長	—	多田久樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービス(株) 代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成16年 5月 当社常務取締役総務部長 平成16年10月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社専務取締役 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	54
専務取締役	—	門田憲一	昭和23年 3月20日	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社札幌支社長 平成 9年 6月 当社大阪支社長 平成12年 6月 当社取締役大阪支社長 平成13年 6月 当社取締役水産部長 平成16年 5月 当社常務取締役水産部長 平成18年 4月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現)	(注)2	102
専務取締役	—	今井賢司	昭和25年 2月13日	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社仙台支社長 平成16年 6月 当社大阪支社長 平成18年 6月 当社取締役大阪支社長 平成20年 6月 当社常務取締役水産加工第1部長 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役(現)	(注)2	66
常務取締役	—	須藤時広	昭和23年10月22日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年10月 当社水産部鯉鮪販売部長 平成15年 4月 当社食品部食品第一部長 平成15年 6月 当社取締役食品部長 平成17年 4月 当社取締役水産加工部長 平成18年 4月 当社取締役水産加工第4部長 平成19年10月 当社取締役鯉鮪事業部長 平成21年 6月 当社常務取締役鯉鮪事業部長 平成21年 8月 当社常務取締役(現)	(注)2	73
常務取締役	—	上居隆	昭和25年10月 7日	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第1部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第1部長 平成18年 4月 当社水産加工第1部長 平成20年 6月 当社大阪支社長 平成21年 6月 当社取締役大阪支社長 平成22年 6月 (株)ジョッキ代表取締役会長(現) 平成22年 6月 当社常務取締役水産冷凍食品部長 平成23年 4月 当社常務取締役(現)	(注)2	31
常務取締役	—	村上吉男	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成12年 7月 同行執行役員東京公務部長 平成15年 6月 同行執行役員営業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役 平成16年10月 当社取締役経理部長 平成22年 6月 当社常務取締役経理部長 平成23年 4月 当社常務取締役(現)	(注)2	28
取締役	総務部長	保坂正美	昭和24年 5月 8日	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第3部長 平成16年 6月 当社仙台支社長 平成20年 6月 当社総務部長 平成22年 6月 当社取締役総務部長(現)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常温食品部長	松 行 健 一	昭和28年 2月20日	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 8月 当社大阪支社食品部長 平成14年 4月 当社東京支社食品部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工2部長 平成18年 4月 当社常温食品部長 平成22年 6月 当社取締役常温食品部長(現)	(注)2	40
取締役	東京支社長	雲 津 雅 行	昭和25年12月19日	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社大阪支社水産部長 平成15年 4月 当社水産部水産第2部長 平成17年 4月 当社水産部水産第1部長 平成18年 4月 当社札幌支社長 平成22年 6月 当社東京支社長 平成23年 6月 当社取締役東京支社長(現)	(注)2	33
取締役	大阪支社長	井 上 誠	昭和32年12月 5日	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社水産部水産第3部長 平成17年 4月 当社水産部水産第2部長 平成18年 4月 当社水産冷凍食品部長 平成22年 6月 当社大阪支社長 平成24年 6月 当社取締役大阪支社長(現)	(注)2	9
監査役 (常勤)	—	細 川 高 稔	昭和28年 3月 19日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成13年11月 同行検査部長 平成15年 5月 同行虎ノ門支店長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	20
監査役 (常勤)	—	中 山 昌 生	昭和32年12月10日	昭和55年 4月 農林中央金庫入庫 平成17年 7月 同金庫ロンドン支店長 平成20年 7月 同金庫資金為替部長 平成22年 6月 同金庫人事部参事役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	5
監査役	—	荒 砥 誠	昭和21年12月 6日	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社名古屋支社長 平成16年 6月 極洋水産㈱常務取締役 平成17年 4月 当社海外事業部長 平成17年 6月 当社取締役海外事業部長 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)3	44
監査役	—	高 橋 義 明	昭和23年 1月17日	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社福岡支社長 平成 7年 8月 当社仙台支社長 平成12年 4月 当社生産管理部長 平成15年 6月 極洋食品㈱代表取締役社長 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)3	15
計						726

- (注) 1 監査役 細川高稔、中山昌生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。
- 3 監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会で選任された中山昌生氏の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会で選任された荒砥誠氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成24年6月26日開催の第89期定時株主総会で選任された細川高稔、高橋義明の両氏の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、極洋役員持株会の所有株式数は11,000株であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長 谷 川 俊 明	昭和23年 9月13日	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所開設(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を実現することを優先課題としています。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

ア. 取締役会

当社は取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。当連結会計年度においては合計16回の取締役会を開催し、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に適合するよう審議しております。経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年とするとともに、平成17年6月開催の定時株主総会の決議により取締役の員数を20名以内から15名以内に改定しました。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使できることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

イ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、経営者に対する監督機能の強化を図っております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画などに従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社との利害関係はありません。

ウ. 独立委員会

当社は、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入しております。本方針を適切に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本方針の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。独立委員会は、当社の業務執行を行う当社経営陣から独立した当社社外監査役及び有識者から選任される委員3名以上により構成されます。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に当たっては独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

エ. 現在の体制を採用している理由

上記のとおり、当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、独立役員に指定した社外監査役を選任しており、社外チェックという観点から社外監査役による監査を実施、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

オ. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、内部統制システムの基本方針について決議、開示しております（平成18年5月12日決議）。更に、平成19年4月27日の取締役会において、新たな規則の制定（キョクヨーグループのリスク管理基本規則、経営危機管理規則、緊急事態対応規則）と規則の改正（当社の企業行動憲章をキョクヨーグループ企業行動憲章とする改正）を決定、平成20年3月24日の取締役会では、金融商品取引法に基づく、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の基本計画及び方針を決定し、組織内の全レベルにおける財務報告に係る内部統制の運用を開始しております。

平成18年5月コンプライアンス担当取締役を新設、コンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置しました。また、当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示したコンプライアンス基本規則を制定しました。

また、法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、コンプライアンス担当部署長を直接の情報受領者とする「内部通報制度」を制定、内部通報者保護規則に基づきその運用を行っています。

カ. リスク管理体制の整備の状況

「内部統制チーム」が事業に関する全てのリスクを網羅する「キョクヨーグループのリスク管理基本規則」に従い、リスクカテゴリー別の責任部署、重点項目を定め、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスク管理体制を明確化しています。

「環境保全リスク」については、社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全社の環境保全体制を構築、維持、継続しています。

「品質安全リスク」については「食品事故及び苦情に関する規則」等に基づき、食品事故発生時には全社的にすみやかに対応できる体制を整備しています。また、国内、国外の協力工場に関しては品質・安全についての情報の共有化を進めています。

「自然災害リスク」については、地震等の大規模災害が発生した際に会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、事業継続計画（BCP）を策定し、緊急事態に対応する体制を整えております。

「内部監査チーム」は、各部署ごとのリスク管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告しています。

キ. ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。

② 内部監査及び監査役監査

ア. 内部監査

当社は内部監査組織として経営直属の内部監査委員会を設置しております。当社及び当社グループの内部監査は業務監査を重点に実施しています。当期においては本社6部署、関係会社5社に対し内部監査を実施し、延べ31名が内部監査担当者として監査にあたりました。監査の結果は法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。また監査の結果は、適宜監査役に報告することで監査役との連携を図っております。

イ. 監査役監査

当社の監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担及び監査役会が参考にすると定めた「日本監査役協会の監査基準」等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人などからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についてその運用状況を監視及び検証しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行い、会計監査人の支社・子会社監査などに立会い、相互連携を図っております。

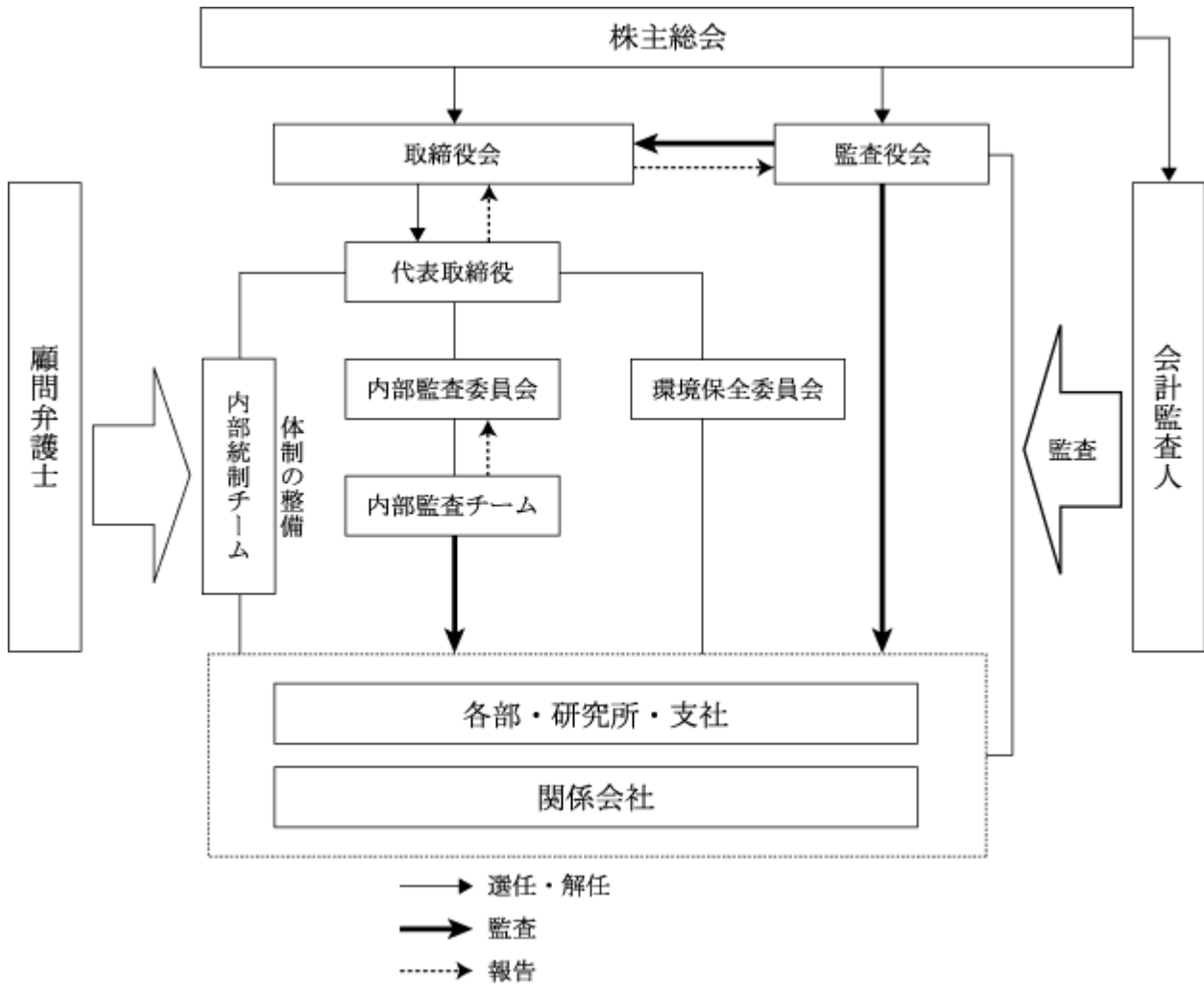
③ 社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在において、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は2名選任しております。社外監査役細川高稔氏は㈱りそな銀行の出身であり、社外監査役中山昌生氏は農林中央金庫の出身であります。当社は両金融機関と取引を行っております。両氏は金融機関における永年の業務経験から財務・会計に関する知見を有し、経営監視機能の更なる拡充を果たしております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたってはこれまでの業務における専門的な知識・経験を有することなど総合的に勘案しております。

なお当社は東京証券取引所に対し、社外監査役細川高稔氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社が社外取締役を選任していない理由は、①企業統治の体制 エ. 現在の体制を採用している理由で記載したとおりです。当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、独立役員に指定した社外監査役を選任しており、社外チェックという観点から社外監査役による監査を実施、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	233	233	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	3
社外役員	40	40	—	2

- (注) 1 各取締役及び監査役の報酬等の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内であります。
2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 上記には平成23年6月24日付にて退任及び辞任した取締役1名及び監査役1名の報酬を含めております。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,878百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	763	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱りそなホールディングス	1,915,900	758	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カップ・クリエイト㈱	400,000	627	取引先として友好的な事業関係の形成
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	786,900	232	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱大水	1,180,459	210	取引先として友好的な事業関係の形成
中央魚類㈱	1,006,230	174	取引先として友好的な事業関係の形成
中部水産㈱	801,650	165	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚㈱	345,133	132	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱伊予銀行	150,813	104	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
ニチモウ㈱	360,000	61	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱七十七銀行	100,000	41	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	32	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱サトー商会	28,800	24	取引先として友好的な事業関係の形成
イオン㈱	23,308	22	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱アークス	12,756	16	取引先として友好的な事業関係の形成
カネ美食品㈱	5,363	14	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	5,000	12	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱トーヨー	40,000	12	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱いなげや	12,150	10	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱JBISホールディングス	37,500	10	IT関係の円滑な業務推進
㈱ライフコーポレーション	6,570	8	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業㈱	10,000	7	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ローソン	1,749	7	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ショクブン	10,784	6	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱菱食	3,000	5	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱マルイチ産商	7,908	4	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱トーカン	3,869	4	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱木曾路	2,308	3	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱マミーマート	3,000	3	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ヤオコー	1,100	2	取引先として友好的な事業関係の形成

(注) ㈱七十七銀行以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	819	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱りそなホールディングス	1,915,900	729	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カップ・クリエイト㈱	400,000	712	取引先として友好的な事業関係の形成
中部水産㈱	801,650	240	取引先として友好的な事業関係の形成
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	786,900	207	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中央魚類㈱	1,006,230	193	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱大水	1,180,459	188	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚㈱	345,133	132	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱伊予銀行	150,813	110	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
ニチモウ㈱	360,000	77	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱七十七銀行	100,000	36	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	31	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
イオン㈱	23,475	25	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱サトー商会	28,800	24	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱アークス	13,531	20	取引先として友好的な事業関係の形成
カネ美食品㈱	5,866	15	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	5,000	13	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
㈱トーヨー	40,000	12	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱いなげや	12,978	12	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ローソン	1,749	9	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ライフコーポレーション	6,570	8	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業㈱	10,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱トーカン	4,803	6	取引先として友好的な事業関係の形成
三菱食品㈱	3,000	6	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱マルイチ産商	8,889	5	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ショクブン	12,224	5	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱マミーマート	3,000	4	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱木曾路	2,563	4	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱ヤオコー	1,100	3	取引先として友好的な事業関係の形成
㈱オリンピック	3,000	2	取引先として友好的な事業関係の形成

(注)㈱七十七銀行以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度の変更などに関して適宜指導・助言を受けています。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 平松 正己	井上監査法人	—
業務執行社員 林 映男		—

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他2名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

ア. 当社は、従来の株主総会の決議に加え取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当などの実現を可能とするため、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項を取締役会の決議によることが出来る旨を定款で定めております。

イ. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

(注) 当社と井上監査法人との監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区別しておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382	3,496
受取手形及び売掛金	※5 18,884	※5 23,722
リース投資資産	1,045	935
商品及び製品	26,598	29,790
仕掛品	725	1,098
原材料及び貯蔵品	2,357	2,867
繰延税金資産	561	514
その他	2,634	2,445
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	56,145	64,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,844	※1, ※3 3,552
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 995	※1, ※3 1,145
船舶（純額）	※1, ※3 2,113	※1, ※3 1,881
土地	※3 3,796	※3 3,780
リース資産（純額）	※1 1,271	※1 922
建設仮勘定	47	0
その他（純額）	※1 262	※1 291
有形固定資産合計	12,331	11,574
無形固定資産		
のれん	352	318
リース資産	18	13
その他	406	398
無形固定資産合計	777	730
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,035	※2, ※3 4,226
繰延税金資産	2,956	2,937
その他	699	664
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	7,669	7,807
固定資産合計	20,779	20,113
資産合計	76,925	84,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	6,913
短期借入金	※3 36,102	※3 39,205
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	393	184
未払法人税等	1,072	887
賞与引当金	711	738
役員賞与引当金	6	11
その他	5,213	5,788
流動負債合計	50,190	58,730
固定負債		
長期借入金	※3 3,622	※3 2,797
リース債務	458	391
退職給付引当金	4,350	5,155
特別修繕引当金	74	71
役員退職慰労引当金	14	6
資産除去債務	49	50
長期末払金	358	342
その他	250	179
固定負債合計	9,178	8,995
負債合計	59,369	67,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,119	12,017
自己株式	△747	△747
株主資本合計	17,785	17,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△742	△669
繰延ヘッジ損益	83	61
為替換算調整勘定	△48	△109
その他の包括利益累計額合計	△707	△717
少数株主持分	477	246
純資産合計	17,555	17,212
負債純資産合計	76,925	84,937

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	162,731	181,885
売上原価	※1, ※4 144,085	※1, ※4 162,411
売上総利益	18,645	19,474
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 11,327	※2 11,745
一般管理費	※3, ※4 5,728	※3, ※4 6,092
販売費及び一般管理費合計	17,056	17,838
営業利益	1,588	1,636
営業外収益		
受取利息	89	77
受取配当金	85	95
為替差益	232	118
補助金収入	67	85
その他	155	197
営業外収益合計	631	574
営業外費用		
支払利息	380	419
その他	56	83
営業外費用合計	436	503
経常利益	1,783	1,707
特別利益		
固定資産処分益	※5 5	※5 148
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	29	—
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	—	3
特別利益合計	42	153
特別損失		
固定資産処分損	※6 5	※6 5
投資有価証券評価損	112	12
投資有価証券売却損	202	0
災害による損失	※7 621	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
その他	1	0
特別損失合計	970	19
税金等調整前当期純利益	854	1,842
法人税、住民税及び事業税	1,195	1,446
法人税等調整額	△396	△62
法人税等合計	799	1,383
少数株主損益調整前当期純利益	55	458
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	35
当期純利益	58	423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	35
少数株主損益調整前当期純利益	55	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	71
繰延ヘッジ損益	58	△21
為替換算調整勘定	△17	△112
その他の包括利益合計	△367	※8, ※9 △62
包括利益	△312	395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△309	412
少数株主に係る包括利益	△2	△16

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
当期首残高	12,589	12,119
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	58	423
当期変動額合計	△470	△102
当期末残高	12,119	12,017
自己株式		
当期首残高	△612	△747
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	△135	△0
当期末残高	△747	△747
株主資本合計		
当期首残高	18,391	17,785
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	58	423
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	△606	△102
当期末残高	17,785	17,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△333	△742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409	72
当期変動額合計	△409	72
当期末残高	△742	△669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△21
当期変動額合計	58	△21
当期末残高	83	61
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△61
当期変動額合計	△17	△61
当期末残高	△48	△109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△339	△707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367	△10
当期変動額合計	△367	△10
当期末残高	△707	△717
少数株主持分		
当期首残高	485	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△230
当期変動額合計	△8	△230
当期末残高	477	246
純資産合計		
当期首残高	18,538	17,555
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	58	423
自己株式の取得	△135	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	△241
当期変動額合計	△982	△343
当期末残高	17,555	17,212

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854	1,842
減価償却費	2,108	1,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	811	806
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
受取利息及び受取配当金	△175	△173
支払利息	380	419
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	202	△0
固定資産処分損益 (△は益)	△0	△142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,045	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,747	△4,881
その他の債権の増減額 (△は増加)	280	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,129	△4,188
その他の投資増減額 (△は増加)	△26	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	240
その他	859	628
小計	△4,050	△3,420
利息及び配当金の受取額	176	174
利息の支払額	△385	△422
法人税等の支払額	△819	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,079	△5,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,015	△1,144
固定資産の売却による収入	296	216
投資有価証券の取得による支出	△1,086	△12
投資有価証券の売却による収入	177	19
貸付けによる支出	△14	△968
貸付金の回収による収入	7	1,142
子会社株式の取得による支出	—	△252
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	88	—
事業譲受による支出	※2 △531	—
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,077	△1,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,756	3,365
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	2,040	40
長期借入金の返済による支出	△854	△1,011
自己株式の取得による支出	△135	△0
配当金の支払額	△529	△525
リース債務の返済による支出	△422	△417
その他	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,837	6,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650	116
現金及び現金同等物の期首残高	2,672	3,322
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,322	※1 3,438

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。

当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。

なお、連結子会社である極洋水産(株)にて新たに設立した子会社2社を、連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム(株)他1社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.他3社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 5年～13年

船 舶 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	15,198百万円	15,609百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	218百万円	218百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	973百万円	928百万円
機械装置及び運搬具	210	263
船舶	1,681	1,321
土地	1,465	1,465
投資有価証券	1,178	1,223
計	5,509	5,202

上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	20百万円	15百万円
船舶	1,681	1,321
計	1,701	1,336

担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	895百万円	415百万円
長期借入金	2,134	1,720
計	3,030	2,136

内、財団抵当の設定原因となる債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	415百万円	347百万円
長期借入金	2,134	1,720
計	2,550	2,067

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD.	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	6百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62百万円	61百万円

- ※2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費及び配達費	2,823百万円	3,003百万円
販売員給与手当	2,047	2,074
退職給付費用	858	863
賞与引当金繰入額	324	341
貸倒引当金繰入額	2	7

- ※3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務員給与手当	1,644百万円	1,826百万円
退職給付費用	433	427
賞与引当金繰入額	246	235
役員退職慰労引当金繰入額	5	13
役員賞与引当金繰入額	—	11

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	234百万円	273百万円

- ※5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
船舶(売却)	4百万円	146百万円

- ※6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物(除却)	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具(除却)	0	2

※7 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産に係る損失	481百万円	一百万円
固定資産に係る損失	135	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※8 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	210百万円	
組替調整額	0	210
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△39	△39
為替換算調整勘定		
当期発生額	△112	△112
税効果調整前合計		58
税効果額		△121
その他の包括利益合計		△62

※9 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	210百万円	△139百万円	71百万円
繰延ヘッジ損益	△39	17	△21
為替換算調整勘定	△112	—	△112
その他の包括利益合計	58	△121	△62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473,383	774,373	—	4,247,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 772,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,373株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,247,756	295	—	4,248,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

295株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,382百万円	3,496百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	△58
現金及び現金同等物	3,322	3,438

- ※2 事業譲受により増加した資産の主な内訳

事業の譲受により新たにエス・ティー・アイ(株)他を連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	222百万円	一百万円
固定資産	328	—
のれん	100	—
資産合計	650	—
現金及び現金同等物	△119	—
差引：事業譲受による支出	531	—

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78	64	13
その他(器具備品)	109	91	17
その他(無形固定資産)	24	22	2
合計	212	178	34

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	52	47	4
その他(器具備品)	45	40	4
その他(無形固定資産)	0	0	0
合計	98	88	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26	8
1年超	9	1
合計	36	10

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	46	26
減価償却費相当額	42	23
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流サービス事業における船舶及び冷凍食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

・無形固定資産

主として、本社における研究管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷凍食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	3,382	3,382	—
(2)受取手形及び売掛金	18,884	18,884	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,588	3,588	—
(4)支払手形及び買掛金	(6,689)	(6,689)	—
(5)短期借入金	(35,074)	(35,074)	—
(6)商業・ペーパー	—	—	—
(7)長期借入金	(4,650)	(4,402)	△248
(8)デリバティブ取引(※2)	138	139	1

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	3,496	3,496	—
(2)受取手形及び売掛金	23,722	23,722	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,791	3,791	—
(4)支払手形及び買掛金	(6,913)	(6,913)	—
(5)短期借入金	(38,339)	(38,339)	—
(6)商業・ペーパー	(5,000)	(5,000)	—
(7)長期借入金	(3,663)	(3,579)	△84
(8)デリバティブ取引(※2)	99	98	△1

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金(前連結会計年度1,028百万円、当連結会計年度865百万円)を、長期借入金に含めております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません

②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	184	183	先物為替相場によっております
	買建 米ドル	買掛金	3,308	3,447	
合 計			—	—	

契約額のうち1年を超えるものではありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません

②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引				先物為替相場によっております
	売建	米ドル 加ドル	売掛金 売掛金	659 6	
	買建	米ドル	買掛金	2,354	2,456
合 計			—	—	

契約額のうち1年を超えるものではありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	446	434

上記については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,382
受取手形及び売掛金	18,884
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	22,267

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,496
受取手形及び売掛金	23,722
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	27,219

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	594	397	197
小計	594	397	197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,994	4,454	△1,459
小計	2,994	4,454	△1,459
合計	3,588	4,851	△1,262

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	883	583	300
小計	883	583	300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,908	4,237	△1,329
小計	2,908	4,237	△1,329
合計	3,791	4,820	△1,029

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	177	—	202
合計	177	—	202

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	19	1	0
合計	19	1	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損112百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「金融商品関係」注記を参照ください。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△13,083百万円	△13,242百万円
ロ 年金資産	4,817	4,886
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,265	△8,356
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,053	789
ホ 未認識数理計算上の差異	2,861	2,410
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,350	△5,155
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△4,350	△5,155

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	442 百万円	463 百万円
ロ 利息費用	253	260
ハ 期待運用収益	△97	△96
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	553	529
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,414	1,420

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	563百万円	586百万円
退職給付引当金	1,740	1,875
賞与引当金	282	277
商製品評価損	62	49
繰越欠損金	247	648
役員退職慰労引当金	98	79
減損損失累計額	32	35
その他有価証券評価差額金	499	363
その他	490	428
繰延税金資産小計	4,018	4,345
評価性引当額	△445	△853
繰延税金資産合計	3,573	3,491
繰延税金負債		
その他	56百万円	39百万円
繰延税金負債合計	56	39
繰延税金資産の純額	3,517	3,452

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	561百万円	514百万円
固定資産—繰延税金資産	2,956	2,937

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.9	5.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.6	△0.7
住民税均等割額	3.7	1.7
海外子会社税率差異	0.3	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	12.0
法人税繰戻還付税額	—	△1.3
評価性引当額	48.8	20.2
その他	△1.3	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5	75.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が272百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が221百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、冷凍魚介類等水産物の買付、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造、買付、販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰や海産物珍味等常温食品の製造、買付、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	78,298	42,340	13,653	3,948	24,425	63	162,731	—	162,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,305	2,142	215	897	1,223	790	19,575	△19,575	—
計	92,604	44,483	13,869	4,846	25,648	854	182,306	△19,575	162,731
セグメント利益 又は損失（△）	1,557	247	299	△385	356	58	2,133	△545	1,588
セグメント資産	28,641	19,387	5,530	3,580	15,231	1,098	73,470	3,454	76,925
その他の項目									
減価償却費	57	469	84	383	953	0	1,949	174	2,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	197	64	302	1,318	—	2,750	371	3,121

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用596百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額3,454百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整371百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	88,030	48,640	14,380	3,524	27,231	77	181,885	—	181,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,437	1,771	334	1,036	511	854	21,946	△21,946	—
計	105,468	50,412	14,715	4,561	27,743	931	203,832	△21,946	181,885
セグメント利益 又は損失（△）	1,371	546	230	△850	634	104	2,036	△400	1,636
セグメント資産	32,049	21,529	6,131	3,332	18,338	2,084	83,465	1,472	84,937
その他の項目									
減価償却費	70	437	83	336	785	0	1,713	174	1,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	440	51	64	518	0	1,180	160	1,341

（注）1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用438百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,472百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整160百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	15	—	—	—	—	48
当期末残高	235	—	116	—	—	—	—	352

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	19	—	—	—	—	84
当期末残高	170	—	147	—	—	—	—	318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

水産商事セグメントにおいて平成22年9月27日を効力発生日として新東京インターナショナル株式会社から事業譲渡を受けました。これに伴い当連結会計年度において、29百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	162.60円	161.52円
1株当たり当期純利益金額	0.55円	4.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	58	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58	423
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,551	105,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,555	17,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	477	246
(うち少数株主持分)	(477)	(246)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,078	16,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,035	105,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,074	38,339	0.839	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,028	865	1.370	—
1年以内に返済予定のリース債務	393	184	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,622	2,797	1.488	平成25年7月31日～ 平成32年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	458	391	—	平成25年4月9日～ 平成32年1月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内返済予定)	—	5,000	0.134	—
合計	40,577	47,579	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	667	456	401	325
リース債務	161	121	41	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,802	87,763	139,985	181,885
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	813	1,006	1,336	1,842
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	474	386	157	423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.52	3.68	1.50	4.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	4.52	△0.84	△2.18	2.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	1,363
受取手形	※5 8	※5 18
売掛金	※4 18,544	※4 23,669
商品及び製品	24,501	26,881
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	312	273
前払費用	122	236
繰延税金資産	409	370
短期貸付金	2,033	2,327
未収入金	183	191
その他	163	121
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	47,903	55,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 1,499	※1, ※2 1,442
構築物（純額）	※1, ※2 170	※1, ※2 161
機械及び装置（純額）	※1, ※2 402	※1, ※2 448
船舶（純額）	※2 67	※2 186
車両運搬具（純額）	※2 4	※2 1
工具、器具及び備品（純額）	※2 187	※2 208
土地	※1 1,922	※1 1,922
リース資産（純額）	※2 84	※2 89
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	4,354	4,462
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	—	1
ソフトウェア	309	290
リース資産	15	10
その他	0	0
無形固定資産合計	346	324
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,691	※1 3,878
関係会社株式	2,462	2,514
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	12	12
関係会社長期貸付金	303	1,172
長期前払費用	7	7
関係会社長期末収入金	725	625
繰延税金資産	2,226	2,232
差入保証金	437	397
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,907	10,881
固定資産合計	14,607	15,667
資産合計	62,511	71,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 6,166	※4 6,103
短期借入金	30,037	33,172
1年内返済予定の長期借入金	※1 396	※1 396
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	33	41
未払金	1,833	2,260
未払費用	1,051	567
未払法人税等	889	616
未払消費税等	63	304
預り金	※4 2,992	※4 3,024
賞与引当金	452	468
その他	5	7
流動負債合計	43,923	51,963
固定負債		
長期借入金	※1 576	※1 180
リース債務	74	67
長期未払金	208	204
退職給付引当金	4,039	4,826
資産除去債務	27	28
その他	24	21
固定負債合計	4,951	5,328
負債合計	48,875	57,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	6,508	6,656
利益剰余金合計	8,742	8,889
自己株式	△747	△747
株主資本合計	14,408	14,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△856	△795
繰延ヘッジ損益	83	61
評価・換算差額等合計	△773	△733
純資産合計	13,635	13,822
負債純資産合計	62,511	71,113

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	147,303	164,971
その他の売上高	706	766
売上高合計	148,009	165,737
売上原価		
商品期首たな卸高	18,652	24,501
その他の事業原価	※4 691	※4 766
当期商品仕入高	136,594	150,599
合計	155,938	175,868
商品期末たな卸高	24,501	26,881
売上原価合計	※1 131,437	※1 148,987
売上総利益	16,572	16,750
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,513	※2 10,931
一般管理費	※3, ※4 3,979	※3, ※4 4,010
販売費及び一般管理費合計	14,492	14,941
営業利益	2,080	1,809
営業外収益		
受取利息	※9 105	※9 98
受取配当金	※9 156	※9 171
為替差益	49	31
雑収入	70	89
営業外収益合計	381	391
営業外費用		
支払利息	270	302
雑支出	3	17
営業外費用合計	274	319
経常利益	2,187	1,881
特別利益		
固定資産処分益	※5 0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	—
固定資産除却損	※7 2	※7 2
関係会社株式評価損	11	199
災害による損失	※8 443	—
投資有価証券評価損	227	—
投資有価証券売却損	201	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	899	202
税引前当期純利益	1,288	1,679
法人税、住民税及び事業税	994	1,088
法人税等調整額	△412	△81
法人税等合計	581	1,006
当期純利益	706	672

【その他の事業原価明細表】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	7	1.1	9	1.3
労務費	73	10.6	73	9.6
経費	610	88.3	683	89.1
(内賃借料)	(289)		(289)	
(内減価償却費)	(244)		(296)	
(内租税公課)	(73)		(41)	
(内旅費交通費)	(7)		(3)	
その他の事業原価	691	100.0	766	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	742	742
当期末残高	742	742
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	673	673
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,331	6,508
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
当期変動額合計	177	147
当期末残高	6,508	6,656
利益剰余金合計		
当期首残高	8,565	8,742
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
当期変動額合計	177	147
当期末残高	8,742	8,889
自己株式		
当期首残高	△612	△747
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	△135	△0
当期末残高	△747	△747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,367	14,408
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
自己株式の取得	△135	△0
当期変動額合計	41	147
当期末残高	14,408	14,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△534	△856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	61
当期変動額合計	△321	61
当期末残高	△856	△795
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△21
当期変動額合計	58	△21
当期末残高	83	61
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△509	△773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	39
当期変動額合計	△263	39
当期末残高	△773	△733
純資産合計		
当期首残高	13,857	13,635
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△525
当期純利益	706	672
自己株式の取得	△135	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	39
当期変動額合計	△221	186
当期末残高	13,635	13,822

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物・船舶・機械及び装置（リース資産を除く）

建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。

車両運搬具・工具、器具及び備品（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	13年～31年
機械及び装置・車両運搬具	6年～13年
船舶	7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担するべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,949百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	216百万円	224百万円
構築物	24	21
機械及び装置	63	90
土地	380	380
投資有価証券	1,178	1,223
計	1,863	1,939

担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	68百万円	68百万円
長期借入金	68	—
計	136	68

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,978百万円	4,340百万円

3 偶発債務

次のとおり各社の債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	170百万円	170百万円
②極洋海運㈱の長期未払金	320	—
③極洋食品㈱の借入金	440	580
④極洋水産㈱の借入金	2,150	1,850
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	480	310
⑥サポートフーズ㈱の借入金	520	425
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は前事業年度260百万円、当事業年度212百万円であります。)		
⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	830	820
⑧㈱ジョッキの借入金	1,344	1,262
(前事業年度は連帯保証であり、前事業年度の当社分担保証残高は990百万円であります。)		
⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A. の傭船料及び借入金	1,825	1,496
⑩Kyokuyo America Corporation の借入金	916	607
⑪K&U Enterprise Co., Ltd. の借入金及びリース料	770	715
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は前事業年度385百万円、当事業年度357百万円であります。)		
⑫THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. の借入金	1,000	1,000
⑬その他	53	77
計	10,821	9,314

上記のうち外貨建保証債務は、下記のとおりとなっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
円換算額	1,619百万円	1,338百万円
外貨額	10,890千米ドル	7,299千米ドル
	240百万パーツ	260百万パーツ
	200千ユーロ	141千ユーロ

※4 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,236百万円	3,713百万円
買掛金	960	1,310
預り金	2,700	2,700

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	6百万円

(損益計算書関係)

- ※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21百万円	30百万円

- ※2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費及び配達費	2,234百万円	2,378百万円
保管料	2,143	2,257
販売員給与手当	1,768	1,800
販売手数料	1,168	1,121
退職給付費用	800	806
賞与引当金繰入額	290	304
減価償却費	12	15
貸倒引当金繰入額	1	3

- ※3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事務員給与手当	885百万円	905百万円
退職給付費用	352	353
減価償却費	209	182
賞与引当金繰入額	151	150

- ※4 一般管理費及びその他の事業原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	213百万円	251百万円

- ※5 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置 (売却)	0百万円	一百万円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	0	—
計	2	2

※8 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産に係る損失	358百万円	一百万円
固定資産に係る損失	80	—

※9 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益 受取利息	26百万円	33百万円
受取配当金	75	81

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473,383	774,373	—	4,247,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 772,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,373株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,247,756	295	—	4,248,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 295株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	49	41	8
機械及び装置	1	0	0
車両運搬具	4	2	1
ソフトウェア	24	22	2
合計	80	67	13

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25	23	1
車両運搬具	2	1	0
合計	28	25	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	2
1年超	3	0
合計	13	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22	11
減価償却費相当額	20	10
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、支社における営業車（車両運搬具）及び支社における複合機（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、冷凍食品事業における研究管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	2,243	2,295
関連会社株式	218	218
計	2,462	2,514

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,615百万円	1,757百万円
賞与引当金	180	178
役員退職慰労引当金	83	72
商品評価損	49	46
未払事業税	69	48
減損損失累計額	45	107
その他有価証券評価差額金	570	439
その他	171	142
繰延税金資産小計	2,787	2,793
評価性引当額	△96	△152
繰延税金資産合計	2,690	2,640
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	55百万円	37百万円
繰延税金負債合計	55	37
繰延税金資産の純額	2,635	2,602

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当連事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	409百万円	370百万円
固定資産—繰延税金資産	2,226	2,232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.8	3.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.6	△2.7
住民税均等割額	2.1	1.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	11.8
評価性引当額	0.2	4.6
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	60.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が250百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が198百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	129.82円	131.60円
1株当たり当期純利益金額	6.69円	6.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	706	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	706	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,551	105,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,635	13,822
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,635	13,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,035	105,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	819
(株)りそなホールディングス	1,915,900	729
カップ・クリエイト(株)	400,000	712
中部水産(株)	801,650	240
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	207
中央魚類(株)	1,006,230	193
(株)大水	1,180,459	188
横浜丸魚(株)	345,133	132
東京水産ターミナル(株)	246,272	123
(株)伊予銀行	150,813	110
ニチモウ(株)	360,000	77
その他36銘柄	833,259.96	343
計	10,014,916.96	3,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,961	45	1	3,005	1,562	101	1,442
構築物	325	12	—	338	176	22	161
機械及び装置	2,151	129	4	2,277	1,828	82	448
船舶	89	152	—	241	54	32	186
車両運搬具	13	0	—	14	12	3	1
工具、器具及び備品	736	141	22	855	646	119	208
土地	1,922	—	—	1,922	—	—	1,922
リース資産	115	31	—	146	57	26	89
建設仮勘定	15	57	72	—	—	—	—
有形固定資産計	8,332	571	100	8,802	4,340	388	4,462
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21	—	—	21
商標権	—	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	—	—	—	1,260	970	127	290
リース資産	—	—	—	26	15	5	10
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	1,310	986	132	324
長期前払費用	16	2	0	19	11	2	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

船舶 キョクヨーマリンファーム(株)向けの賃貸資産 80百万円
 キョクヨーマリン愛媛(株)向けの賃貸資産 72百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	12	—	9	14
賞与引当金	452	468	452	—	468

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	6
預 金	
普通預金	1,345
定期預金	10
別段預金(配当口)	1
預 金 計	1,357
合 計	1,363

② 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
フジノ食品(株)	16
(株)泉平	1
その他	0
合 計	18

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成24年3月満期	6
平成24年4月満期	11
合 計	18

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東都水産(株)	886
極洋食品(株)	843
K&U Enterprise Co., LTD.	815
エス・ティー・アイ(株)	787
三菱食品(株)	716
その他	19,619
合計	23,669

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,544	172,122	166,997	23,669	87.59	44.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
冷凍魚	20,490
冷凍食品	5,884
缶詰	506
合計	26,881

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
極洋食品(株)	538
阪和興業(株)	287
北海製罐(株)	286
豊通食料(株)	262
(株)イチヤママル長谷川水産	218
その他	4,510
合計	6,103

⑥ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	8,448
農林中央金庫	6,430
中央三井信託銀行㈱	3,470
三菱UFJ信託銀行㈱	3,260
㈱横浜銀行	2,600
その他6行	8,963
合計	33,172

⑦ コマーシャル・ペーパー

引受先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行㈱	2,000
合計	5,000

⑧ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,913
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△2,410
会計基準変更時差異の未処理額	△789
年金資産	△4,886
合計	4,826

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主を対象に当社製品を年1回贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第88期(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日

関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第88期(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日

関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日

第89期第2四半期(自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日

第89期第3四半期(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(有価証券評価損)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月6日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(有価証券評価損戻入益)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月 26 日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 ⑩

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社極洋の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社極洋が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 26 日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 ⑩

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田久樹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田久樹は、当社の第89期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田久樹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である多田久樹は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、重要な事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。